

○所有者等の住所に変更があった場合の申請書の様式・記載例

(情報番号 1 2 7 1 全 3 頁)

所有権の登記名義人（所有者）等の登記記録上の住所が、住所の移転によって変更された場合は、登記記録上の住所を現在の住所に一致させるために、住所移転の登記（登記名義人の住所の変更の登記）をする必要があります。

書面でこの登記の申請をする場合の申請書の様式・記載例は、別紙のとおりです。なお、御不明の点等がありましたら、最寄りの法務局又は地方法務局に御相談ください。

また、オンラインで登記の申請をする場合は、登記・供託オンライン申請システムのホームページ（http://www.touki-kyoutaku-net.moj.go.jp/download_kani.html）を御確認ください。

☆登記所からのお願い

- ① 申請書はA 4 の用紙を使用し、他の添付情報と共に左とじにして提出してください。紙質は長期間保存できる丈夫なもの（上質紙等）にしてください。
- ② 文字は、直接パソコン（ワープロ）を使用し入力するか、黒色インク、黒色ボールペン、カーボン紙等で、はっきりと書いてください。鉛筆は使用できません。
- ③ 郵送による申請も可能です。申請書を郵送する場合は、申請書を入れた封筒の表面に「不動産登記申請書在中」と記載の上、書留郵便により送付してください。

◇様式・記載例の解説（別紙）

- （注 1） 甲区（その不動産について所有権に関する登記の登記事項が記録される部分です。）何番の所有権の登記名義人（所有者）の住所を変更するのを表示します。付記登記（「付記 2 号」などの登記）がある場合でも、主番号（1 番）のみを記載します。
- （注 2） 住民票の写しに記載されている住所移転の日を記載します。数回住所移転している場合は、最後に移転した日を記載します。
- （注 3） 住民票の写しに記載されている現在の住所を記載します。
- （注 4） 住民票コード（住民基本台帳法第 7 条第 1 3 号に規定されているもの）を記載した場合は、変更証明情報（住民票の写し）の提出を省略することができます。ただし、住民基本台帳ネットワークが運用される前に住所移転していた場合や数回住所移転している場合には、変更証明情報（住民票の写し）の提出を省略することができないことがあります。
- （注 5） 所有権の登記名義人（所有者）の現在の住所及び氏名を記載し、末尾に認印を押してください。
- （注 6） 申請書の記載内容等に補正すべき点がある場合に、登記所の担当者から連絡するための連絡先の電話番号を記載します。
- （注 7） 変更証明情報として、住民票の写しを添付します。この住民票の写しには、登記簿上の住所、現在の住所及び住所移転の日が記載されている必要があります。

登記簿上の住所から２回以上住所を変更している場合は、現在の住民票の写しによっては、以前に登記簿上の住所に住んでいたことを証明できない場合があるので、その場合は、戸籍の附票の写し（本籍地の市区町村役場で発行）など、登記簿上の住所から現在の住所までの移転の経緯が分かる書類を添付してください。

以上によっても住所移転の経緯を証明できない場合は、申請する不動産を管轄する登記所に事前に御相談ください。

なお、住民票コードを記載した場合（注４）には、変更証明情報を提供する必要はありません。

- （注８） 登録免許税額を記載します。登録免許税は、土地又は建物１個につき１，０００円です。例のように、敷地権付き区分建物の場合は、建物の個数と敷地権の数になります。

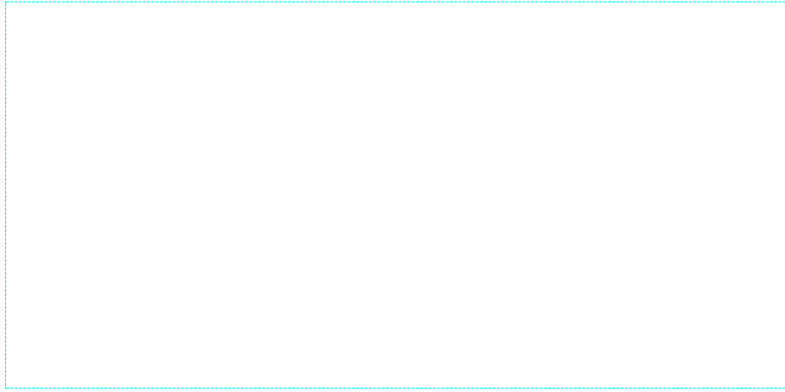
登録免許税が免除される場合には、登録免許税額の記載に代えて免除の根拠となる法令の条項を記載します。

なお、登録免許税を現金納付する場合はその領収書を貼り付けた用紙を、収入印紙で納付する場合には収入印紙を貼り付けた用紙を、申請書と一括してつづり、つづり目に必ず契印をしてください（申請人が２人以上いる場合は、そのうちの１人が契印することで差し支えありません。）。

- （注９） 登記の申請をする不動産を、登記記録（登記事項証明書）に記録されているとおりに正確に記載してください。

- （注１０） 不動産番号を記載した場合は、土地の所在、地番、地目及び地積（建物の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積）の記載を省略することができます。

(別紙)



登 記 申 請 書

登記の目的 1 番所有権登記名義人住所変更 (注 1)

原 因 平成 2 3 年 2 月 1 0 日住所移転 (注 2)

変更後の事項 住所 〇〇市〇〇町一丁目 5 番 2 号 (注 3)

申 請 人 〇〇市〇〇町一丁目 5 番 2 号 (住民票コード 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1) (注 4)

法 務 太 郎 印 (注 5)

連絡先の電話番号 〇 〇 - 〇 〇 〇 〇 - 〇 〇 〇 〇 (注 6)

添付情報

変更証明情報 (注 7)

平成 2 3 年 2 月 1 4 日申請 〇〇 法 務 局 〇〇支局 (出張所)

登録免許税 金 2, 〇 〇 〇 円 (注 8)

不動産の表示 (注 9)

不動産番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 (注 10)

一棟の建物の表示

所 在 〇〇市〇〇町一丁目 2 3 番地

建物の名称 〇〇マンション

専有部分の建物の表示

家屋番号 2 3 番の 1 〇 1

建物の名称	<u>101号</u>
種 類	<u>居宅</u>
構 造	<u>鉄骨造1階建</u>
床 面 積	<u>3階部分 60・12平方メートル</u>

敷地権の表示

符 号	<u>1</u>
所在及び地番	<u>〇〇市〇〇町一丁目23番</u>
地 目	<u>宅地</u>
地 積	<u>500・00平方メートル</u>
敷地権の種類	<u>所有権</u>
敷地権の割合	<u>1000分の35</u>

- * これは記載例です。下に線が引かれている部分を申請内容に応じて書き直してください。
 （別紙）や（注）は、記載しないでください。